



日本郵船

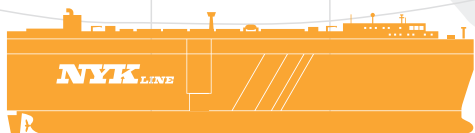
第128期

中間事業報告書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで



More Than Shipping 2018



証券コード：9101



株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。中間期関係書類のお届けにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績は、売上高1兆1,790億円、営業利益278億円、経常利益367億円、中間純利益200億円と、前年同期比増収、営業利益及び経常利益は増益、中間純利益は微減と

なりました。中間配当は1株につき2円とさせていただきます。現在の通期連結業績予想は、経常利益657億円、当期純利益350億円で、この業績予想を前提に、期末配当は1株につき3円を予想しております。

さて、当社グループは、本年度よりスタートした中期経営計画“More Than Shipping 2018～Stage 2 さらり技術力～”において、2016年度に経常利益1,200億円、当期純利益800億円、ROE(株主資本利益率)9%、また、2018年度に経常利益1,600億円、当期純利益1,200億円、ROE12%を連結業績目標に設定いたしました。当社グループが多数確保している長期契約を中心としたいわゆる運賃安定型事業の利益が前年度の経常利益で既に1,100億円に達しております。一方、長期契約の付いていないフリー船や、運賃変動の激しいコンテナ船事業などの運賃非安定型事業の損失が600億円弱となっております。これらの収支改善を着実に実行し、運賃安定型事業をこれまでどおり積み上げていけば、十分に達成可能な目標です。今後、長期契約の付いていないフリー船

が返船時期を迎え、また、2016年度からは既存船の代替として、コスト競争力に秀でた超大型省エネタイプのコンテナ船の投入も決定しています。さらに、高度な安全性と技術力が求められ、長期の安定利益が見込めるLNG船やシャトルタンカーに加え、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備などのまさに“More Than Shipping”の領域である海洋事業を着実に拡大中です。引続き、株主の皆様への期待する利益水準に到達すべく努力を重ねてまいります。

なお、当社は、本年3月に過年度の特定自動車運送業務に関して、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。事実認定等において当社の主張が受け入れられなかったことは誠に遺憾ですが、このような事態になりましたことを厳粛かつ深刻に受け止め、株主の皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

外航海運業は、独占禁止法の適用を受ける国・航路と、その適用が除外される国・航路が併存する複雑な事業環境にありますが、国際社会の趨勢は、近年ますます規制が強化され適用除外の範囲が狭まる傾向にあります。当社もこうした国際的に独占禁止法の適用が厳格化される動向を遺漏なく把握し、常に法令を遵守し公正に事業を遂行するとともに、独占禁止法遵法活動徹底委員会の開催など、あらゆる手段を講じ再発防止と法令遵守の徹底に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

代表取締役社長

藤 泰 三

注 意

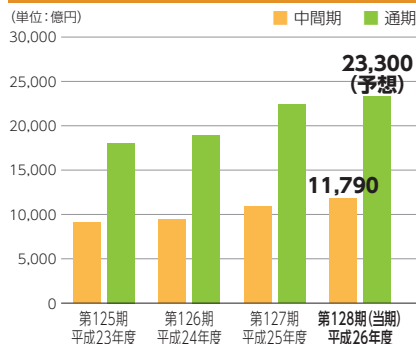
(注1) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従って、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。
 (注2) 「当社グループ」とは、当社及びその子会社から成る企業集団を意味しています。
 (注3) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(注4) △印はマイナスを示しています。
 (注5) 第2四半期累計期間を中間期とする表記をしています。
 (注6) 記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト上の「IR情報」の中にございます「事業報告書」のページに掲載いたします。

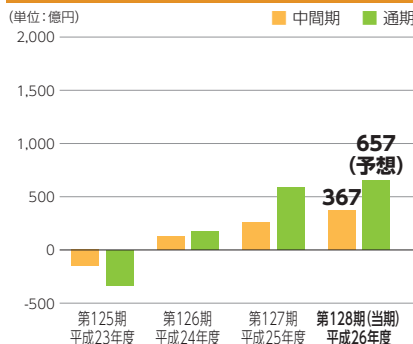


1. 業績の推移

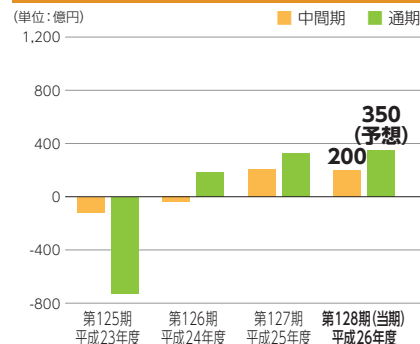
(1) 売上高



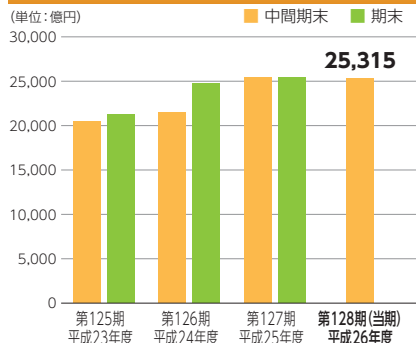
(2) 経常損益



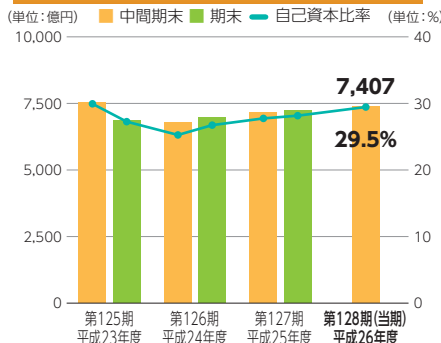
(3) 当期(中間) 純損益



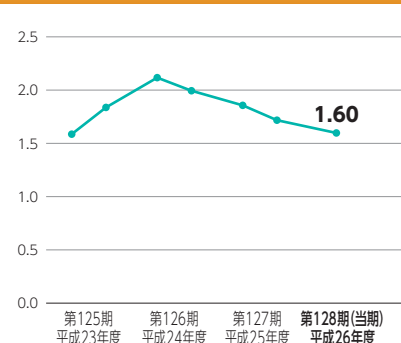
(4) 総資産



(5) 株主資本・自己資本比率



(6) 有利子負債自己資本比率 (D/E Ratio)



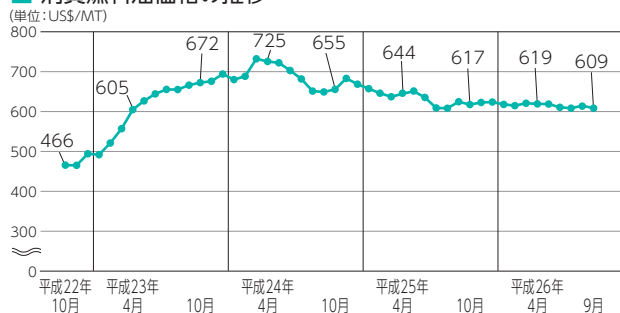
(注) (1)～(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

ご参考

為替レートの推移

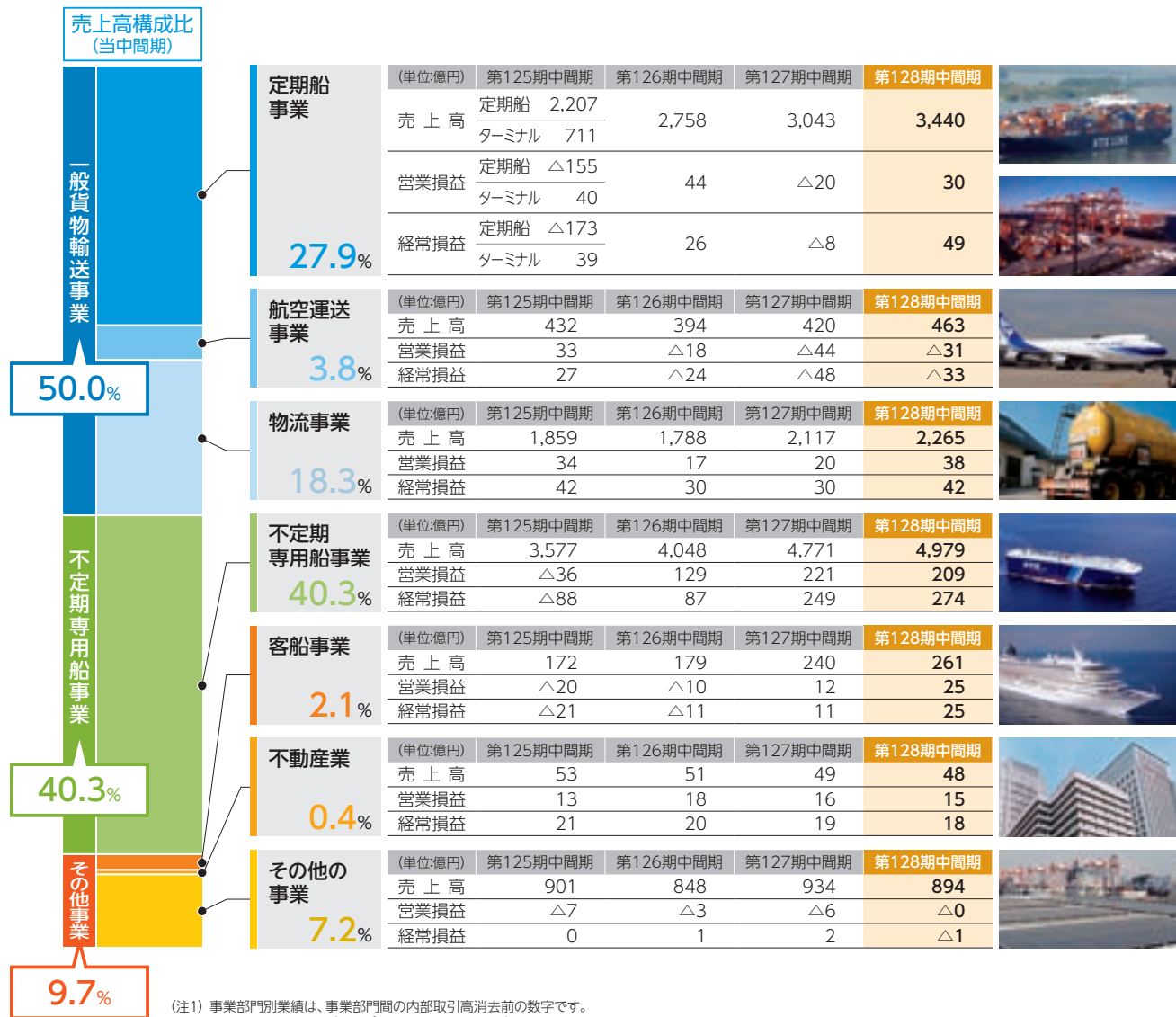


消費燃料油価格の推移



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値(表示単位未満を四捨五入)です。

2.事業部門別業績



(注1) 事業部門別業績は、事業部門間の内部取引高消去前の数字です。

(注2) 第127期より、当社グループにおける経営方針及び組織管理体制の見直しに伴い、「ターミナル関連事業」を「定期船事業」に含めて表示する方法に変更しています。また、一部の連結子会社が属する事業部門を「定期船事業」から「不定期専用船事業」に変更しています。なお、上記の第125期中間期の事業部門別業績には、この見直しによる変更を反映していません。

(注3) 当期より、特定のセグメントに帰属しない一般管理費を全社費用とし、上記に含めていません。

当中間期の連結業績は、売上高1兆1,790億円、営業利益278億円、経常利益367億円、中間純利益200億円と、前年同期と比較して増収となり、営業利益及び経常利益は増益、中間純利益は微減となりました。通期の連結業績は、売上高2兆3,300億円、営業利益588億円、経常利益657億円、当期純利益350億円を予想しております。

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成26年9月30日現在	前期 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	825,029	871,782
現金及び預金	219,889	218,358
受取手形及び営業未収入金	290,550	268,612
その他	316,831	387,240
貸倒引当金	△2,241	△2,429
固定資産	1,705,919	1,678,790
有形固定資産	1,229,547	1,228,565
船舶	918,256	923,623
建物及び構築物	77,040	77,254
航空機	23,146	18,505
土地	65,856	64,906
その他	145,246	144,275
無形固定資産	40,991	41,933
投資その他の資産	435,380	408,291
投資有価証券	314,680	291,212
その他	124,545	120,777
貸倒引当金	△3,845	△3,698
繰延資産	596	664
資産合計	2,531,546	2,551,236

科目	当中間期 平成26年9月30日現在	前期 平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債	501,071	526,564
支払手形及び営業未払金	232,536	229,738
短期借入金	96,139	115,090
前受金	71,233	70,156
その他	101,162	111,577
固定負債	1,228,257	1,250,773
社債	235,445	235,445
長期借入金	846,761	875,956
その他	146,051	139,371
負債合計	1,729,329	1,777,337
純資産の部		
株主資本	740,716	726,076
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,616	155,617
利益剰余金	442,830	428,173
自己株式	△2,051	△2,034
その他の包括利益累計額	5,756	△5,805
その他有価証券評価差額金	37,528	29,169
繰延ヘッジ損益	△25,906	△22,638
為替換算調整勘定	△2,210	△8,289
退職給付に係る調整累計額	△3,655	△4,046
少数株主持分	55,744	53,628
純資産合計	802,216	773,899
負債純資産合計	2,531,546	2,551,236



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	1,179,098	1,089,127
売上原価	1,050,023	970,014
売上総利益	129,075	119,112
販売費及び一般管理費	101,178	99,140
営業利益	27,896	19,972
営業外収益	20,699	16,814
営業外費用	11,857	11,155
経常利益	36,738	25,631
特別利益	7,461	9,423
特別損失	13,747	3,038
税金等調整前中間純利益	30,451	32,016
法人税等	8,658	9,534
少数株主損益調整前中間純利益	21,793	22,482
少数株主利益	1,790	1,976
中間純利益	20,002	20,506

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,403	52,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,411	△8,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,623	△2,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,348	2,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,282	43,946
現金及び現金同等物の期首残高	349,723	298,429
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334	314
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	—	△312
現金及び現金同等物の中間期末残高	291,847	342,377

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	144,319	155,617	428,173	△2,034	726,076	29,169	△22,638	△8,289	△4,046	△5,805	53,628	773,899
会計方針の変更による累積的影響額			△70		△70						293	223
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,319	155,617	428,102	△2,034	726,005	29,169	△22,638	△8,289	△4,046	△5,805	53,922	774,122
当中間期中の変動額												
剰余金の配当			△5,088		△5,088							△5,088
中間純利益			20,002		20,002							20,002
自己株式の取得				△17	△17							△17
自己株式の処分		△0		1	0							0
連結範囲の変動			△161		△161							△161
その他			△25		△25							△25
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						8,358	△3,267	6,079	391	11,561	1,821	13,383
当中間期中の変動額合計	—	△0	14,728	△16	14,711	8,358	△3,267	6,079	391	11,561	1,821	28,094
当中間期末残高	144,319	155,616	442,830	△2,051	740,716	37,528	△25,906	△2,210	△3,655	5,756	55,744	802,216



会社の基本事項

(1)商号	日本郵船株式会社 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
(2)本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 ☎03-3284-5151(代表)
(3)創立	明治18年(1885年)9月29日 (創業:同年10月1日)
(4)資本金	144,319,833,730円
(5)上場取引所	東京(第一部) 名古屋(第一部)
(6)グループ従業員数 当社従業員数	32,929名 (注)当社及び連結子会社のみを対象としています。 1,168名 (陸上:881名、海上:287名) (注)当社への出向者を含み、他社出向在籍者等及び派遣労働者数を除いています。
(7)グループ運航船舶数	868隻(67,062,616重量トン)
(8)会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 2,983,550,000株
- (2)発行済株式の総数 1,696,062,429株
(注)自己株式4,488,559株を除いています。
- (3)株主数 135,292名
(前期末比2,258名減)
- (4)大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	93,854
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	93,117
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工工業株式会社口・退職給付信託口)	41,038
明治安田生命保険相互会社	34,473
東京海上日動火災保険株式会社	32,443
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウト エスクロウ	23,352
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	19,607
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	18,777
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	17,794
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	17,776

取締役及び監査役並びに経営委員

代表取締役会長 会長経営委員	宮原 耕治	監査役 (常勤)	甲斐 幹敏	経営委員	庄司 勉
代表取締役社長 社長経営委員	工藤 泰三	監査役 (常勤)	杉浦 哲	経営委員	吉田 芳之
代表取締役 副社長経営委員	内藤 忠顕	社外監査役 (非常勤・独立役員)	川口 文夫	経営委員	高橋 栄一
代表取締役 専務経営委員	田澤 直哉	社外監査役 (非常勤・独立役員)	菊池 光興	経営委員	安川 裕行
代表取締役 専務経営委員	水島 健二			経営委員	田島 哲明
代表取締役 専務経営委員	長澤 仁志	専務経営委員	赤峯 浩一	経営委員	岡本 宏行
代表取締役 専務経営委員	力石 晃一	常務経営委員	坂本 深	経営委員	スヴェイン・スタイムラー (Svein Steimler)
取締役 常務経営委員	丸山 英聡	常務経営委員	阿部 隆	経営委員	ジェレミー・ニコソン (Jeremy Nixon)
取締役 常務経営委員	左光 真啓	常務経営委員	田中 康夫	経営委員	小山 智之
取締役 経営委員	大鹿 仁史	経営委員	中井 拓志	経営委員	土屋 恵嗣
取締役 経営委員	小笠原 和夫	経営委員	磯田 裕治	経営委員	原田 浩起
社外取締役 (非常勤・独立役員)	岡本 行夫	経営委員	三木 賢一	経営委員	宮本 教子
社外取締役 (非常勤・独立役員)	翁 百合	経営委員	永井 圭造		

(注)安川 裕行氏は、当社の連結子会社である郵船ロジスティクス株式会社の代表取締役専務執行役員を兼務しています。

(5)株主構成(所有者別株式分布)



(6)自己株式

前期末における保有自己株式	普通株式	4,430,467株
当中間期における取得株式		
単元未満株式の買取り	普通株式	60,827株
	取得価額の総額	17,723,506円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	2,735株
	処分価額の総額	788,960円
当中間期における失効株式		なし
当中間期末における保有自己株式	普通株式	4,488,559株



株主メモ

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- (2) 定時株主総会 6月開催
- (3) 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- (4) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- (5) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- (6) 単元株式数 1,000株
- (7) 基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

(8) 公告方法

電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。

<http://www.nyk.com/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

(9) 株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務取扱場所】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【お問合せ・郵便物送付先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)



NYK LINE
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
☎ 03-3284-5151 (代表)
<http://www.nyk.com>

お知らせ

(1) 株式に関するお手続きのご案内

① 次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては以下のとおりとなっております。

- 株式の口座振替のご請求
- 株式の相続お手続き
- 単元未満株式の買取り・売渡し(買増し)のご請求
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓、改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

(i) 証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関(お取引の証券会社等)にお問合せください。

(ii) 特別口座に記録された株式を所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

② 未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-244-479(用紙ご請求専用、24時間自動音声応答)

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(2) 株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主の皆様には飛鳥クルーズのご優待割引券を用意しております。ご請求はがきは6月開催の定時株主総会後にお送りする配当金関係書類に同封いたします。ご請求はがきが当社に到着後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします。発送後の事故等につきましては、当社は責任を負いかねます。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券枚数
1,000株以上	5,000株未満	3枚
5,000株以上	10,000株未満	6枚
10,000株以上		10枚

(有効期間：7月1日から翌年の7月31日まで)

- ご優待割引券は株主様ご本人以外もご利用いただけます。
- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズの詳細につきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。お電話でクルーズデスクまでお問合せください。ウェブサイト <http://www.asukacruise.co.jp>
☎0570-666-154(クルーズデスク)